

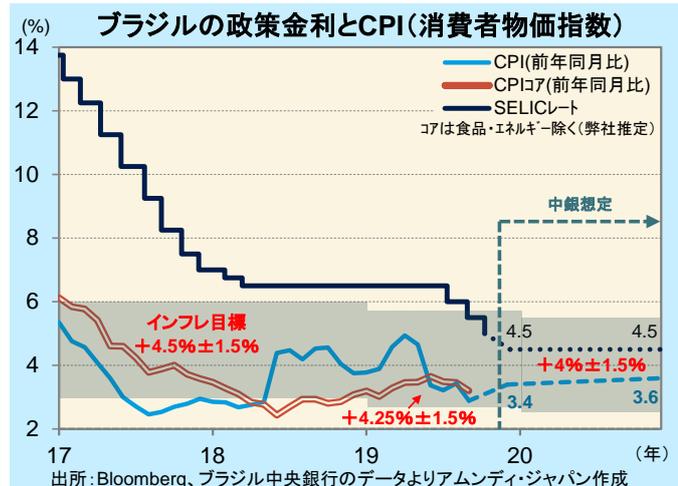
アムンディ・マーケットレポート

ブラジルの金融政策(10月)～今後の市場展望

- ① 政策金利は5%に引き下げられました。低インフレと構造改革進展を受け、金融緩和が強化されました。
- ② 次回会合では追加利下げの可能性がります。インフレは引き続き安定が続くと予想されています。
- ③ 構造改革進展が経済の成長性を高め、インフレ率を押し下げ、投資環境を改善すると期待されます。

年内追加利下げか

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、10月29-30日のCopom※で、政策金利のSELIC◇金利を5.5%から5%に引き下げました(全会一致)。7月30-31日の会合から3会合連続の利下げで、累積の利下げ幅は1.5ポイントに達し、過去最低を更新しました。インフレが安定していること、構造改革が進捗していることを受け、金融緩和を強化し、回復の兆しが出ている景気の後押しを目指します。



中銀は、2019年末の政策金利を4.5%、2020年はそのまま横ばいを想定しており、次回会合(12月10-11日)での追加利下げと、そこでの利下げ打ち止めが示唆されています。一方、インフレ率については、2019年末が+3.4%、2020年末が+3.6%と低位で安定すると想定されています。利下げをしても、インフレがそれほど加速しないという想定背景には、構造改革の進展が挙げられます。懸案であった年金改革は、10月22日に関連法案が上院で承認され、可決成立しました。今後は、さらに税制改革、国営企業改革が推進される方針であり、経済の効率化によるインフレ体質の改善が期待されます。

※Copom (Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia): 決済・預託特別システム

中長期的な投資環境は改善へ

リアル相場は、米中貿易摩擦再燃で8月に下落して以降、安値圏でもみ合っていました。しかし、景気持ち直しが幾分はつきりしてきたこと、米中協議の進展期待、年金改革法案成立などを受けて上昇傾向が強まり、約2カ月半ぶりに1リアル27円台を回復しています。

利下げは金利面でレアルの投資妙味を低下させますが、今般の局面では、むしろ景気回復傾向がより鮮明化し、投資資金流入が促されることの方がより重視されていると考えられます。また、構造改革進展が潜在的な経済成長力を高めるため、中長期的な投資環境の改善も期待でき、通貨、株価など、市場全般に追い風になりやすいと考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1910101>